

平成19年度（平成20年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	13,975	保険契約準備金	366,841
現金	5	支払準備金	2,769
預貯金	13,969	責任準備金	364,046
買入金銭債権	990	契約者配当準備金	25
有価証券	343,222	代理店借	889
国債	74,872	再保険借	144
地方債	8,645	その他負債	1,369
社債	25,099	未払法人税等	13
外国証券	56,005	未払金	18
その他の証券	178,599	未払費用	1,230
貸付金	10,033	預り金	48
保険約款貸付	10,033	仮受金	59
有形固定資産	327	退職給付引当金	638
建物	265	役員退職慰労引当金	47
その他の有形固定資産	61	価格変動準備金	204
無形固定資産	12	負債の部合計	370,136
その他の無形固定資産	12	(純資産の部)	
代理店貸	33	資本金	23,534
再保険貸	122	資本剰余金	18,534
その他の資産	4,790	資本準備金	18,534
未収金	2,449	利益剰余金	△38,040
前払費用	87	その他利益剰余金	△38,040
未収収益	491	繰越利益剰余金	△38,040
預託金	684	株主資本合計	4,029
金融派生商品	994	その他有価証券評価差額金	△661
仮払金	70	評価・換算差額等合計	△661
その他の資産	12	純資産の部合計	3,367
貸倒引当金	△3	負債及び純資産の部合計	
資産の部合計	373,504	373,504	

1. 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ②平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
保険約款貸付について、保険契約が失効している債務者に対する債権については、債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、保険契約が有効な債務者に対する債権については債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額のうち過去の一定期間における貸付金の返済実績率により必要と認める額を計上しております。
その他の債権については個別の債権の回収の可能性または価値の毀損の危険性の度合いを考慮し必要と認める額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、当年度末要支給額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 6 月 15 日)に従い、その他有価証券に該当する外国証券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 20 年 3 月 25 日日本公認会計士協会) 第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりです。
- 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、負債のネットキャッシュフローの金利感応度と、それに対応する責任準備金対応債券の金利感応度を一定幅の中で対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、リスク管理委員会の下部組織である資産運用・ALMリスク管理部会において、その内容を定期的に検証するとともに、運用方針等を設定しております。
- 一般勘定の保険契約について以下の小区分を設定しております。
- ・一時払保険契約群
 - ・一時払以外の保険契約の中で残存年数が20年以下の契約群
 - ・一時払以外の保険契約の中で残存年数が20年超の契約群
15. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。
- これにより従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。
16. 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。
- これにより従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。
17. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前年度において「退職給付引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、当年度からは「役員退職慰労引当金」として区分掲記しております。なお、前年度において「退職給付引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は26百万円であります。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、0百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権および貸付条件緩和債権はありません。
- 延滞債権額は0百万円です。これは保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ228百万円および228百万円です。
- 3ヵ月以上延滞債権額は0百万円です。これは保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ208百万円および208百万円です。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は564百万円です。

20. 特別勘定の資産の額は、206,940百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
21. 関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は175百万円であります。
22. 繰延税金資産の総額は、6,135百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,135百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金3,974百万円、責任準備金1,181百万円、退職給付引当金231百万円であります。
23. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------|
| 前年度末現在高 | 44百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 49百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 29百万円 |
| 当年度末現在高 | 25百万円 |
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券145百万円であります。
26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は31百万円であります。
27. 1株当たりの純資産額は7,565円29銭であります。
28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は547百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
29. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|--------------|---------|
| イ 退職給付債務 | △638百万円 |
| ロ 未積立退職給付債務 | △638百万円 |
| ハ 貸借対照表計上額純額 | △638百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|--------------------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.5% |
| ハ 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年（変更年度に一括償却しております。） |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 1年（当期において全額を費用処理しております。） |
| ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 |
30. 責任準備金対応債券の帳簿価額は66,645百万円であり、その時価は66,564百万円であります。

平成19年度

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	106,084
保 険 料 等 収 入	101,020
保 険 料	100,473
再 保 険 収 入	547
資 産 運 用 収 益	4,396
利息及び配当金等収入	3,551
預 貯 金 利 息	1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	3,070
貸 付 金 利 息	404
そ の 他 利 息 配 当 金	74
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
有 価 証 券 売 却 益	718
為 替 差 益	103
そ の 他 運 用 収 益	23
そ の 他 経 常 収 益	667
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	416
保 険 金 据 置 受 入 金	1
支 払 備 金 戻 入 額	226
そ の 他 の 経 常 収 益	22
経 常 費 用	106,061
保 険 金 等 支 払 金	44,554
保 険 金	6,454
年 金	123
給 付 金	2,220
解 約 返 戻 金	34,772
そ の 他 返 戻 金	385
再 保 険 料	596
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	7,389
責 任 準 備 金 繰 入 額	7,389
資 産 運 用 費 用	36,711
支 払 利 息	9
有 価 証 券 売 却 損	459
金 融 派 生 商 品 費 用	444
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3
そ の 他 運 用 費 用	6
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	35,788
事 業 費 用	16,231
そ の 他 経 常 費 用	1,175
保 険 金 据 置 支 払 金	9
税 金	985
減 価 償 却 費	140
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	18
そ の 他 の 経 常 費 用	22
経 常 利 益	22

科 目	金 額
特 別 利 益	20
固定資産等処分益	0
価格変動準備金戻入額	19
特 別 損 失	0
固定資産等処分損	0
契約者配当準備金繰入額	29
税引前当期純利益	13
法人税及び住民税	13
当期純利益	0

1. 関係会社との取引による収益の総額は20百万円、費用の総額は165百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券418百万円、外国証券299百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券377百万円、外国証券82百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は80百万円であります。
5. 金銭の信託運用益に含まれる評価損益はありません。
6. 金融派生商品費用には、評価損135百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は、0円96銭であります。
8. 退職給付費用の総額は、94百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	79百万円
ロ 利息費用	9百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円